

一般社団法人電波産業会

2021年度事業報告

I 概要

II 業務報告

- 1 電波の利用に関する調査、研究及び開発
 - (1) 調査研究
 - (2) 受託調査研究
 - (3) 研究開発
- 2 電波の利用に関するコンサルティング、普及啓発等
 - (1) 照会相談業務
 - (2) ダイナミック周波数共用業務
 - (3) 情報提供業務
 - (4) 電波産業振興事業
 - (5) 普及啓発事業
 - (6) 国際普及活動
- 3 標準規格の策定等
- 4 関係団体等への協力
 - (1) 協議会等の事務局
 - (2) 国際会議等への貢献
 - (3) 開発途上国等における人材育成への貢献
 - (4) 関係団体への役職員の派遣
 - (5) 出捐等

III 組織等の現況

- 1 会員
- 2 会議
- 3 役員
- 4 委員会等
- 5 事務局

IV 附属明細書

2021年度事業報告

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

I 概要

2021年度は、通信・放送など社会経済の発展を支える電波の利用に関する調査研究、研究開発、照会相談業務等のコンサルティング、情報提供業務、普及啓発事業、電波利用システムの標準規格等の策定・改定、関連外国機関との連絡等を実施した。

調査研究関係としては、高度無線通信研究委員会を始め5つの委員会等において、IMTに関する調査研究等を行うとともに、ローカル5G、Beyond 5G、ITS、WRC-23対応、デジタルMCA跡地利用等に関する13件の受託調査研究を行った。

研究開発関係としては、無線LANシステム開発部会、デジタル放送システム開発部会等の4つの開発部会で研究開発を行った。

照会相談業務関係としては、無線回線及び伝搬障害防止に係る照会相談業務について763件の処理を完了した。また、手数料の変更に関する「照会相談業務規程」の一部改正について総務大臣から認可を受けた。

ダイナミック周波数共用業務関係としては、電波有効利用促進センターとしての業務実施に向けて準備を開始し、ダイナミック周波数共用管理システムを構築した。また、業務実施方法及び手数料等を定める「ダイナミック周波数共用業務規程」の一部改正について総務大臣から認可を受けた。

情報提供業務関係としては、電波利用関連ホームページの掲載内容を関連性や目的別に分類するとともに、電波法関係告示の掲載内容を更新するなどして、電波の有効利用に資する情報を提供した。

普及啓発関係としては、電波功績賞として総務大臣表彰2件(3団体)、一般社団法人電波産業会会長表彰5件(5個人、8団体)をそれぞれ表彰するとともに、ARIB機関誌を3回、ARIBニュースを45回、ARIB SEASON(季刊英文誌)を4回それぞれ発行、電波利用講演会を2回、電波利用懇話会を9回(オンラインセミナー)開催し、会員を始め電波関係者に電波の利用に関する情報の提供を行った。また、APTの研修プログラムに協賛し、講義及び会員企業見学の提供を行った。

標準規格等の策定関係としては、「放送用64ビット音声ファイルフォーマット」標準規格の策定、「時分割・直交周波数分割多元接続方式デジタルコードレス電話用無線設備」など標準規格の改定18件、「地中埋設型基地局のばく露評価法」技術資料の策定、「BS/広帯域CSデジタル放送運用規定」など技術資料の改定8件を行った。また、「デジタル方式自動車電話システム」など標準規格の廃止12件、「MUSE方式HDTV衛星放送受信装置の定格と望ましい性能」など技術資料の廃止10件を行った。

以上のように、2021年度も各事業計画を順調に遂行することができたことは、会員のご協力及び関係各機関のご支援、ご協力の賜であり、厚く謝意を表すものである。

II 業務報告

1 電波の利用に関する調査、研究及び開発

(1) 調査研究

次の表の左欄に掲げる業務委員会の下に調査統計小委員会、技術委員会の下に自営無線通信調査研究会及び放送国際標準化ワーキンググループを設置するほか、高度無線通信研究委員会及び電磁環境委員会において、それぞれ同表の右欄に掲げる電波の利用に関する調査研究等を行った。

調査研究会等の名称		調査研究の概要
業務委員会	調査統計小委員会	電波産業に関する調査統計
技術委員会	自営無線通信調査研究会	国内外の自営無線通信や関連する技術の現状と動向に関する調査研究
	放送国際標準化ワーキンググループ	放送分野における国際標準化に関する検討
高度無線通信研究委員会		① 3GPP及びoneM2Mへの参加等を通じたIMT及びM2M標準化の検討、推進 ② IMTに関するITU-Rへの寄与 ③ ブロードバンドワイヤレスアクセスに関する技術検討と標準化の推進
電磁環境委員会		通信・放送分野における電磁環境問題に関する調査研究及び普及・啓発

(2) 受託調査研究

総務省から次に掲げる調査研究7件を受託し、実施した。

特に下記⑥の「『ローカル5G普及推進官民連絡会』の活動実績により創出された効果等の有効活用に係る調査検討」については、関係者の協力を得て相談窓口を開設する等ローカル5Gの導入支援を実施するとともに、10月の「CEATEC2021」において、ローカル5Gの普及促進に関するワークショップの開催等を行った。

- ① 「WRC-23に向けた移動通信システムの国際協調に向けた国際機関等との連絡調整事務」
- ② 「CAVに必要な無線通信技術の国際標準化のための国際機関等との連絡調整

事務」

- ③「デジタルMCAの跡地の早期利活用開始に向けた調査検討」
- ④「ワイヤレス利用分野における標準化活動の基盤強化に資する調査等」
- ⑤「2023年世界無線通信会議（WRC-23）における無線通信規則改正等に向けた宇宙天気予報及び無線通信システムによる時刻情報の配信に関連する議題の審議動向調査」
- ⑥「『ローカル5G普及推進官民連絡会』の活動実績により創出された効果等の有効活用に係る調査検討」
- ⑦「5Gの高度化に向けた国際連携の推進のための国際ワークショップ等の開催事務」

（注）CAV：Connected Automated Vehicle（コネクティッド自動運転車）

また、一般財団法人や民間企業から以下の6件を受託し、調査研究を行った。

- ①「特定無線設備の放射測定における試験方法等に関する情報収集」
- ②「課題解決型ローカル5G等の実現に向けたローカル5Gの電波伝搬特性やローカル5G等の活用に関する技術的検討並びに調査検討」
- ③「2.3GHz帯ダイナミック周波数共用 運用調整体制策定及び調査検討会運営等支援」
- ④「B5G推進コンソーシアム白書分科会の事務」
- ⑤「5.9GHz帯V2X導入検討に伴う既存放送事業用Bバンド無線局の周波数検討業務」
- ⑥「『海上無線通信の高度化に関する国際機関等との連絡調整事務』における検討会開催事務補助」

(3) 研究開発

技術委員会の下に次の表の左欄に掲げる開発部会を設置し、それぞれ同表の右欄及び点線の下欄に掲げる電波の利用に関する研究開発を行った。

開発部会の名称	研究開発の概要
無線LANシステム開発部会	無線LANシステムの信頼性の向上及び高度化等のための研究開発と標準化
新たな方式であるIEEE802.11beを中心にIEEE802.11に関する標準化動向を調査した。	
5.2GHz帯における無線LAN高度利用及び6GHz帯における無線LANの周波数拡張の検討に関する総務省の情報通信審議会陸上無線通信委員会（無線LAN作業	

<p>班) 及び関連の調査検討会に参加し、共用条件を含め技術的条件の策定に貢献した。</p> <p>また、総務省情報通信審議会陸上無線委員会（気象レーダー作業班）における次世代高機能レーダーの技術的条件の検討に参加し、特に気象レーダーと無線LANとの共用条件の検討に貢献した。</p>	
デジタル放送システム開発部会	デジタル放送サービスにおける送信装置から受信装置までの技術方式に関する研究開発と標準化
<p>超高精細度テレビジョン放送システム関係では、地上デジタル放送方式の高度化に向けた次世代の映像符号化方式及び音声符号化方式について規格策定のための検討を行っており、映像符号化方式に関してはVVCの主観評価実験を、音声符号化方式に関しては比較検討対象である符号化方式のコアコード及びレンダラー主観評価実験を実施し、その結果を情報通信審議会放送システム委員会（地上デジタル放送方式高度化作業班）に報告し、技術的条件の策定に大きく貢献した。</p> <p>運用規定関係では、BS/広帯域CSデジタル放送運用規定技術資料において、BS右旋帯域再編第4期の再編作業に関連したスロット割付変更等の改定案を作成した。</p>	
スタジオ設備開発部会	放送局内における番組制作・編集システム及び伝送システムの研究開発と標準化
<p>映像関係では、スタジオ映像作業班においてHDR番組制作に関する技術資料の改定案作成に向けて検討を行った。また、デジタル字幕制作検討作業班においてデジタル字幕に関する標準規格の改定案を作成した。さらに、機器間インタフェース作業班において映像・音声・データ個別ストリーム形式による番組制作用IPインタフェース標準規格の改定案作成及びIPインタフェースの制御処理を規定する技術資料の策定案作成に向けて検討を行った。</p> <p>開発部会として初のオンライン勉強会を開催し、オブジェクトベース音響とIPインタフェースに関する開発部会内での理解及び情報共有を促進した。</p>	
素材伝送開発部会	放送局におけるFPU等の素材伝送システムの研究開発と標準化
<p>FPU関係では、地上無線素材伝送作業班傘下の準マイクロ波帯FPU検討TGにおいて準マイクロ波帯FPU標準規格の改定案を作成した。また、同作業班傘下のミリ波素材伝送TGにおいてミリ波帯FPU標準規格の改定案作成に向けて検討を行った。</p>	

2 電波の利用に関するコンサルティング、普及啓発等

(1) 照会相談業務

照会相談業務については、次の表に掲げるとおり、763件の処理を完了した。無線回線に係る照会相談業務については、747件、2,170無線区間の処理を完了した。また、伝搬障害防止に係る照会相談業務については、電波伝搬路と高層建築物等とのクリアランス計算16件の処理を完了した。

照会相談業務の利用区分等		件数	無線区間数
無線回線に係る照会相談業務 (使用可能周波数の検討等)	電気通信業務	164	146
	公共業務	205	349
	放送業務	135	234
	衛星業務	89	89

	共用調整業務	172	1,352
小計		747	2,170
伝搬障害防止に係る照会相談業務（クリアランス計算）		16	—
合計		763	2,170

照会相談業務の手数料について、認可基準に基づき2022年度からの3年間に
ついて需要見込み及び業務実施に必要な経費に基づき検討したところ、手数料の一
部について変更が必要との結論となったため、第35回理事会の決議を受け総務大
臣へ認可申請を行い、3月10日付けで認可された。

また、総務省における関係省令及び審査基準の改正により導入可能となった電気
通信業務用固定局のグローバル仕様対応に関しては、利用者からの要望を踏まえて、
総務省所管室と連携して照会相談業務電子計算システムの開発・改修を行った。

加えて、総務省において、無線局免許処理を行うPARTNERシステムの次世
代化の検討が開始され、照会相談業務とのデータ連携機能等の維持が必要性とされ
ることから、総務省との間で定期的に連絡・調整を実施し検討に寄与した。

PARTNER : Productive And Reliable Telecommunications NETwork for Radio stations

さらに、総務省関係各課及び地方総合通信局との間では、業務実施において発生
した特異事例等への対応を行い、照会相談業務の適切な無線局免許事務への反映に
努めたほか、照会相談業務の利用者等の意見・要望を把握するため、免許人団体が
主催するWeb会議に参加し需要動向把握と意見交換を行った。

(2) ダイナミック周波数共用業務

ダイナミック周波数共用業務については、政府の政策目標である2021年度中
の実用化を前提とした。総務省における制度整備等を踏まえつつ、ダイナミック周
波数共用管理システムの構築及び運用・維持体制の整備を推進し、2022年3月
1日に同業務を実用化した。

また、電波法の規定に基づき、業務実施に必要な事項及び手数料等を定めた
「ダイナミック周波数共用業務規程」について、第35回理事会における一部改正
の決議を受けて総務大臣へ認可申請を行い、3月10日付けで認可された。同業務
規程の施行日は、業務開始の2022年4月1日とした。

加えて、2020年度に引き続き、2021年度においても、総務省の技術試験
事務による「ダイナミック周波数共用に係る調査検討会」を開催し、有識者、一次
利用者及び二次利用者等の参加の下で、電波有効利用促進センターとしての業務開
始に必要な基本的事項の整理、ダイナミック周波数共用管理システム構築、運用・
維持体制の整備、追加開発項目の確認等の検討を行った。検討結果については、随
時、ダイナミック周波数共用管理システムの構築等へ反映させたほか、業務開始に
向けた準備で活用した。

なお、上記の調査検討会と合同開催した当会の「ダイナミック周波数共用準備連絡会」は、同様の参加機関により構成する「ダイナミック周波数共用業務連絡会」へ改組し、業務の円滑な運営のための情報共有及び意見交換の場とすることとした。

(3) 情報提供業務

情報提供業務については、電波利用関連ホームページの掲載内容を電波法令関連情報、電波利用制度に関する情報、電波適正利用に関する情報やARIB関連情報等の関連性や目的別に分類し、利用者の閲覧性を高めるとともに、定期的に電波法関係告示等の内容を更新するなどして、電波の有効利用に資する情報として提供した。

(4) 電波産業振興事業

電波産業の振興を図るため、以下の活動を実施した。

- ① 電波産業年鑑2021の発行
- ② CEATEC 2021 ONLINEへの出展

(5) 普及啓発事業

ア 電波功績賞

第32回電波功績賞表彰式（回数は旧財団法人電波システム開発センターからの通算である。）について、2021年6月30日に、次の表に掲げるとおり、2件（3団体）に総務大臣表彰の授与、5件（5個人、8団体）に一般社団法人電波産業会会長表彰の贈呈を行った。

総務大臣表彰

「オープンRANによる5G周波数帯キャリアアグリゲーション技術の実用化」

株式会社NTTドコモ

代表 安部田 貞行殿（株式会社NTTドコモ 無線アクセス開発部 部長）

「トラック隊列走行用5G高信頼・低遅延通信車車間通信システムの開発と実証」

ソフトバンク株式会社

代表 三上 学 殿（ソフトバンク株式会社 テクノロジーユニット
技術戦略統括先端技術開発本部 先端コネクテッド推進部 先端コネクテッド開発課 課長）

Wireless City Planning株式会社

代表 吉野 仁 殿（Wireless City Planning株式会社 先端技術開発本部 担当部長）

一般社団法人電波産業会会長表彰

「5GHz 帯導波管通信方式による建設現場用無線 LAN の実用化」

石野 祥太郎殿（古野電気株式会社 技術研究所 主任）
八代 成美 殿（戸田建設株式会社 価値創造推進室 技術開発センター
サブマネージャー）

「デュアルバンド透明メタサーフェス反射板の開発」

松野 宏己 殿（株式会社 KDDI 総合研究所 電波・周波数グループ マネ
ージャー）
道下 尚文 殿（防衛大学校 電気情報学群 電気電子工学科 教授）
小林 敏幸 殿（日本電業工作株式会社 キャリア事業部 開発部 次長）

「既存周波数の 5G 化の推進」

KDDI 株式会社 既存周波数 5G 化チーム
代表 向井 哲雄 殿（KDDI 株式会社 社長付上席補佐）
ソフトバンク株式会社 既存周波数 5G 化チーム
代表 浅倉 智一 殿（ソフトバンク株式会社 テクノロジーユニット
モバイルネットワーク本部 ネットワーク企画
統括部 統括部長）

「全国新幹線路線における現行営業区間の電波遮へい対策完了」

公益社団法人移動通信基盤整備協会
代表 小林 宏 殿（公益社団法人移動通信基盤整備協会 会長）
ソフトバンク株式会社
代表 関和 智弘 殿（ソフトバンク株式会社 常務執行役員 兼 CNO テ
クノロジーユニット 副統括（モバイル技術担
当） 兼 モバイルネットワーク本部 本部長）
株式会社 NTT ドコモ
代表 平本 義貴 殿（株式会社 NTT ドコモ 無線アクセスネットワー
ク部 部長）
KDDI 株式会社
代表 佐藤 達生 殿（KDDI 株式会社 執行役員 技術企画本部 本部長）

「聴覚に障がいのある方の生活を支援する『みえる電話』の提供」

ドコモ・テクノロジー株式会社
代表 佐藤 篤 殿（エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式
会社 PS 本部 担当部長）
株式会社 NTT ドコモ
代表 廣橋 道夫 殿（株式会社 NTT ドコモ サービスデザイン部 担
当課長）

イ 普及啓発

ARIBニュースを第1258号から第1302号まで発行し、当会のホー

ムページに掲載するとともに、毎発行時に会員への電子メールによる通知を行った。ARI B機関誌については第113号から第115号まで発行し、当会のホームページ（会員ホームページ）においてPDFファイルによるダウンロードサービスの提供を行った。

また、会員を始め電波を利用する関係者に対し、電波の利用に関する情報を提供するため、次の表に掲げる2回の電波利用講演会（電波の日記念講演会、周波数資源開発シンポジウム2021）及び9回の電波利用懇話会を開催した。

さらに、総務省における情報通信施策の理解を促進するため、総務省との間で情報交換、意見交換を行う電波懇談会（通信関係メーカ会合2回、放送関係メーカ会合2回、役員会合1回）を開催した。

① 電波利用講演会

年月日	演 題	講 師
2021年 6月3日	電波の日記念講演会 講演1（基調講演） 「電波政策の最新動向」 講演2 「ソフトバンクの取り組みについて」 講演3 「気象激甚化に対応する気象情報の高度化・小型気象レーダーの展望」 講演4 「富士通のBeyond 5G/6Gに向けた取り組み」	総務省 総合通信基盤局長 竹内 芳明 様 ソフトバンク株式会社 代表取締役社長 社長執行役員兼CEO 宮川 潤一 様 株式会社ウェザーニューズ 執行役員 安部 大介 様 富士通株式会社 執行役員常務 水野 晋吾 様
2021年 7月9日	周波数資源開発シンポジウム2021 開会挨拶 来賓挨拶 基調講演 「最近の電波政策の動向について」	国立研究開発法人情報通信研究機構 理事 門脇 直人 様 総務省 総合通信基盤局 電波部長 鈴木 信也 様 総務省 総合通信基盤局 電波政策課長 布施田 英生 様

講演 1 「Society 5.0 時代に向けた移動通信システム」	大阪大学大学院 工学研究科 電気電子情報工学専攻 教授 三瓶 政一 様
講演 2 「ローカル 5G の社会展開」	富士通株式会社 理事 5G Vertical Service 室長 後藤 知範 様
講演 3 「5G Evolution & 6G」	株式会社 NTT ドコモ 執行役員 ネットワークイノベーション研究所長 中村 武宏 様
講演 4 「6G - The Road Ahead」	オウル大学 (フィンランド) Director of 6G Flagship Mr. LATVA-AHO Matti
講演 5 「5G の高度化とそれを支えるワイヤレスエミュレータ」	国立研究開発法人情報通信研究機構 ネットワーク研究所 ワイヤレスネットワーク研究センター ワイヤレスシステム研究室 室長 松村 武 様
閉会挨拶	一般社団法人電波産業会 専務理事 児玉 俊介

② 電波利用懇話会

年月日	内 容
2021年 4月8日	第180回電波利用懇話会 (オンラインセミナー) 「ローカル 5G についての総務省の取組」 総務省 総合通信基盤局 電波部 移動通信課 課長補佐 大塚 恵理 様
2021年 4月8日	第181回電波利用懇話会 (オンラインセミナー) 「1.9GHz 帯の TD-LTE 方式デジタルコードレス電話についての総務省の取組」 総務省 総合通信基盤局 電波部 移動通信課 課長補佐 加藤 智之 様
2021年 6月24日	第182回電波利用懇話会 (オンラインセミナー) 「衛星コンステレーションの最新動向」 総務省 総合通信基盤局 電波部 基幹・衛星移動通信課 課長補佐 羽多野 一磨 様
2021年 9月15日	第183回電波利用懇話会 (オンラインセミナー) 「デジタル変革時代の電波政策について」 総務省 総合通信基盤局 電波部 電波政策課 企画官 兼 携帯周波数割当改革推進室 室長 柳迫 泰宏 様

2021年 11月30日	第184回電波利用懇話会（オンラインセミナー） 「超低遅延・精密測位・GNSS 耐災害性を支える高精度・分散化時刻基準技術」 国立研究開発法人 情報通信研究機構 電磁波研究所 電磁波標準研究センター時空標準研究室 室長 井戸 哲也 様
2021年 12月9日	第185回電波利用懇話会（オンラインセミナー） 「周波数再編アクションプラン（令和3年度版）について」 総務省 総合通信基盤局 電波部 電波政策課 周波数調整官 宮良 理菜 様
2022年 2月16日	第186回電波利用懇話会（オンラインセミナー） 「NICTにおける知財・標準化活動の取組とパートナー企業への橋渡し」 国立研究開発法人情報通信研究機構 オープンイノベーション推進本部 イノベーション推進部門 標準化推進室長 兼 総合プロデュースオフィス プロデュース企画室長 中川 拓哉 様
2022年 3月23日	第187回電波利用懇話会（オンラインセミナー） 「2021年度ワイヤレス利用分野における国際標準化動向調査の調査報告」 一般社団法人電波産業会 企画国際部 丸山 浩二 豊橋技術科学大学 未来ビークルシティリサーチセンター 特任教授 塚本 悟司 様 株式会社 デンソー モビリティエレクトロニクス経営企画部 技術戦略室 担当課長 高橋 秀明 様 シャープ株式会社 研究開発事業本部 通信・映像標準技術研究センター 第二開発室 研究員 高橋 宏樹 様 シャープ株式会社 研究開発事業本部 通信・映像標準技術研究センター 第二開発室 係長 坪井 秀和 様 京都大学 大学院 情報学研究科 教授 梅野 健 様
2022年 3月24日	第188回電波利用懇話会（オンラインセミナー） 「Europe and USA targeting 6G - different journeys, same destination」 元 NTT ドコモ欧州研究所 CTO/CSO Hendrik Berndt 様

(6) 国際普及活動

普及戦略委員会の下でのデジタル放送国際普及部会に設置したデジタル放送普及活動作業班（DiBEG）では、総務省等と連携して日本が開発した地上デジタルテレビ放送方式（ISDB-T）の国際普及活動等を進めている。2019年3月にアンゴラでの採用が決まり、日本を含めると採用国が20か国に達した。

特に2021年度は、モルディブへのSTB技術仕様に関する技術支援、アンゴラへのISDB-T標準案の策定支援及び緊急警報放送システム（EWS）に関する追加標準案の策定支援を行った。さらに、スリランカへの新しい

映像符号化技術H. 265に対応する改定標準案の策定支援を行った。

また、全米放送機器展「NABショー」、南米最大の放送機器展「SET EXPO」がウェブ開催となったが、例年通り参画し、ISDB-Tの優れた特長を広くアピールした。

中南米に対しては、さらなる普及を進めるためブラジルの放送標準化団体（SBTVDFフォーラム）やテレビ技術協会（SET）とも定期的に会合を重ねてきているほか、EWSについて、地震や津波の発生が多い中南米のペルー、コスタリカ、エルサルバドルなどでの導入に向け、引き続き技術的な支援を行った。

また、ブラジルにおける地上デジタル放送の高度化に向けた提案募集に対して、我が国で検討されている放送方式やコア技術の提案等をDiBEGから行い、ブラジル側で各国、各団体からの提案とともにフィールド試験（フェーズ1、フェーズ2）が実施された。物理層等については、引き続き、2022年度もフィールド試験（フェーズ3）が予定されている。

3 標準規格の策定等

(1) 標準規格の策定

次の表に掲げるとおり、規格会議において標準規格等の策定、改定又は廃止を行った。

① 第116回規格会議（2021年4月23日）

	標準規格等番号	版数	標準規格等名
策定	STD-B78	1.0	放送用64ビット音声ファイルフォーマット標準規格
改定	STD-T101	2.1	時分割多元接続方式広帯域デジタルコードレス電話の無線局の無線設備 標準規格
	STD-T108	1.4	920MHz帯テレメータ用、テレコントロール用及びデータ伝送用無線設備 標準規格
	STD-T118	2.0	時分割・直交周波数分割多元接続方式デジタルコードレス電話用無線設備 標準規格
	STD-T120	2.10	IMT Systems based on 3GPP Specifications ARIB STANDARD
	STD-T120	2.20	IMT Systems based on 3GPP Specifications ARIB STANDARD
	STD-B33	1.4	テレビジョン放送番組素材伝送用可搬形マイクロ波帯OFDM方式デジタル無線伝送システム 標準規格
	STD-B71	1.1	超高精細度テレビジョン放送番組素材伝送用

			可搬形マイクロ波帯OFDM方式デジタル無線伝送システム 標準規格
	STD-B72	1. 2	Colour Bar Test Pattern for Hybrid Log-Gamma (HLG) High Dynamic Range Television (HDR-TV) System ARIB STANDARD
廃止	R CR STD-22	3. 2	特定ラジオマイクの陸上移動局の無線設備 標準規格
	STD-T60	2. 0	ワイヤレスカードシステム 標準規格
	B T A S-003	1. 0	MUSE伝送特性測定用テスト信号 標準規格
	B T A T-001	1. 0	文字放送の運用上の規格 標準規格
	B T A T-003	1. 0	文字放送によるテレビジョン番組録画予約システムの規格 標準規格
	STD-B9	1. 0	EDTV-II放送形式信号の直接符号化方式 標準規格
	STD-B13	2. 1	800MHz帯OFDM変調方式テレビジョン放送番組素材伝送システム 標準規格
	STD-B14	1. 0	音声信号副搬送波を使用する伝送方式の標準テレビジョン・データ多重放送 標準規格
策定	TR-T25	1. 0	地中埋設型基地局のばく露評価法 技術資料
改定	TR-T23	2. 10	IMT Systems based on 3GPP Specifications ARIB Technical Report
	TR-T23	2. 20	IMT Systems based on 3GPP Specifications ARIB Technical Report
	TR-B15	8. 0	B S / 広帯域C S デジタル放送運用規定 技術資料
	TR-B39	2. 5	高度広帯域衛星デジタル放送運用規定 技術資料
廃止	TR-T10	1. 0	ワイヤレスカードシステムの応用 技術資料
	B T A S-1001	1. 0	衛星新方式放送における受信機器の相互接続 技術資料
	B T A S-1003	1. 0	MUSE方式HDTV衛星放送受信装置の定格と望ましい性能 技術資料
	B T A S-1007	1. 1	MUSE有料ユニットインターフェース 技術資料
	B T A S-1008	1. 0	ケーブルテレビ用MUSE-AMチューナーの定格と望ましい性能 技術資料

② 第117回規格会議（2021年10月29日）

	標準規格等番号	版数	標準規格等名
改定	R CR STD-20	5. 1	特定小電力無線局無線電話用無線設備 標準規格
	STD-T94	4. 1	Broadband Mobile Wireless Access System (WiMAX™ applied in Japan) ARIB STANDARD

	STD-T95	4. 1	Broadband Mobile Wireless Access System (XGP) ARIB STANDARD
	STD-T119	1. 2	200MHz帯広帯域移動無線中継通信用無線設備(可搬型) 標準規格
	STD-T120	2. 30	IMT Systems based on 3GPP Specifications ARIB STANDARD
	STD-T120	2. 40	IMT Systems based on 3GPP Specifications ARIB STANDARD
	STD-B1	3. 3	CSデジタル放送用受信装置(望ましい仕様) 標準規格
	STD-B8	2. 0	テレビジョン放送番組素材伝送用多値FM変調方式 標準規格
	STD-B12	3. 0	テレビジョン放送番組素材伝送用固定形マイクロ波帯デジタル無線伝送システム 標準規格
	STD-B75	1. 1	超高精細度テレビジョン放送番組素材伝送用可搬形準マイクロ波帯OFDM方式デジタル無線伝送システム 標準規格
廃止	RCR STD-27	M	デジタル方式自動車電話システム 標準規格
	RCR STD-41	1. 0	NTT方式無線呼出システム 標準規格
	RCR STD-43	3. 0	高度無線呼出システム 標準規格
	STD-T49	3. 1	Sバンドを用いる国内移動衛星通信システム 標準規格
改定	TR-T23	2. 30	IMT Systems based on 3GPP Specifications ARIB Technical Report
	TR-T23	2. 40	IMT Systems based on 3GPP Specifications ARIB Technical Report
	TR-B15	8. 1	BS/広帯域CSデジタル放送運用規定 技術資料
	TR-B22	2. 1	テレビジョン放送番組素材伝送補助データ運用規定 技術資料
廃止	RCR TR-22	1. 0	デジタル方式自動車電話システム 移動機の接続性確認に係る試験項目・試験条件 技術資料
	RCR TR-29	1. 0	NTT方式無線呼出システム 無線呼出受信機の接続性確認に係る試験項目・試験条件 技術資料
	RCR TR-31	1. 0	高度無線呼出システム 無線呼出受信機の接続性確認に係る試験項目・試験条件 技術資料
	TR-T1	1. 1	デジタル方式自動車電話システム 音声コーデックの接続性確認及び音声品質に係る標準技術特性並びに適合試験方法 技術資料
	TR-T4	1. 0	Sバンドを用いる国内移動衛星通信システム 移動機の接続性確認に係る試験項目・試験条件 技術資料

(2) 第72回技術・工学エミー賞の受賞

放送分野の技術資料であるB T A S - 1 0 0 5 B版に規定するテレビ放送用電気信号・光ファイバ複合型カメラケーブル&コネクタの標準化及び商用化への貢献により、第72回技術・工学エミー賞を受賞した。

(3) 標準化人材の育成

2020年度に続き2021年度も、総務省から「ワイヤレス利用分野における標準化活動の基盤強化に資する調査等」を受託し、「国際標準化基盤強化委員会」の設置、国際標準化動向の調査、国際標準化動向の調査者及び国際標準化会合招致団体の募集を行った。同委員会の審議結果として、2021年度の国際標準化動向の調査者として5者の採択及び調査者からの報告に対する評価、並びに2022年度の同調査者として6者の採択の助言を得た。2021年度の調査結果の外部向けの報告会として、第187回電波利用懇話会を開催し、調査者が報告を行った。

4 関係団体等への協力

(1) 協議会等の事務局

次の表に掲げる協議会等の事務局業務を担当してそれぞれの協議会等の運営に寄与した。

協議会等の名称	目的等の概要
電波環境協議会	不要電波（電子機器等から発生する不要な電磁波）による障害を防止し、除去するための対策を協議する。
X G P フォーラム	TDD技術を基本としてのXGPによる通信サービスを国際的に広く普及させ、世界の公衆の利益に貢献する。
I T S 情報通信システム推進会議	I T S 情報通信システムの普及促進を図るため、I T S 情報通信システムに関する研究開発及び標準化の調査研究、関係機関との連絡調整、情報の収集、啓発活動等を行う。
高速電力線通信推進協議会	電力線通信の高速化技術、共存技術等の検討・検証を行い、日本国内での高速電力線通信の普及促進を目指す。
地域BWA推進協議会	デジタル・ディバイドの解消、地域の公共サービスの向上等、地域の公共の福祉の増進を図るため、地域BWAの普及促進を図るとともに、技術的諸課題について検討を行い、地域BWAの健全な発展を推進する。
第5世代モバイル推進フォーラム	第5世代移動通信システムの普及・展開を図るため、同システムの高度化に関する研究開発及び標準化に係る調査研究、国内外における情報の収集・発信及び他の組織との連携、関係機関との連絡調整、普及啓発活動等を行う。「ローカル5G普及推進官民連絡会」において、相談窓口の開設、講師派遣等の普及推進の活動を行う。
Beyond 5G推進コンソーシアム白書分科会	Beyond 5Gに向けた国内検討、国内標準化を促進するため、会合、イベントの開催、白書の取りまとめ

	作業を行う。
--	--------

(2) 国際会議等への貢献

コロナ禍の影響で国際的にWEB会議での対応となり、ITU-Rの各種会合、3GPP会合、oneM2M会合、APT会合、デジタル放送方式に関する関係諸国との会合及びCJK（日中韓標準化機関）会合等の国際会議等に74件延べ154名の役職員が参加し貢献した。

(3) 開発途上国等における人材育成への貢献

2022年2月にJICA研修（日本ITU協会実施、総務省協力）に参加し、オンラインでの講義を実施した。また、同年3月にAPT研修（総務省・YRP研究開発推進協会共催）に協賛し、オンラインでの講義及び当会会員企業の見学を実施した。

(4) 関係団体への役職員の派遣

次の表に掲げる団体等に対し、役職員を派遣して協力した。

団 体 名	職 名 等
総務省 情報通信審議会 各種調査研究会等	専 門 委 員 等
一般財団法人NHKエンジニアリングシステム	理 事
一般財団法人移動無線センター	評 議 員 ・ 理 事
一般財団法人自治体衛星通信機構	理 事
一般財団法人テレコムエンジニアリングセンター	理 事
一般財団法人情報通信振興会	評 議 員 ・ 理 事
一般財団法人道路交通情報通信システムセンター	理 事
一般財団法人道路新産業開発機構	理 事
一般財団法人日本ITU協会	評 議 員
一般財団法人電波技術協会	評 議 員
一般財団法人放送セキュリティセンター	監 事
一般社団法人情報通信技術委員会	評 議 会 委 員
一般社団法人日本ケーブルラボ	理 事
一般社団法人情報処理学会	情報規格調査会委員
一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会	委 員 ・ 監 事
一般社団法人YRP研究開発推進協会	委 員 ・ 幹 事
公益社団法人自動車技術会	委 員
公益財団法人情報通信学会	評 議 員
国立研究開発法人情報通信研究機構	各 種 委 員 等
日本放送協会	放送技術審議会委員
放送文化基金	審査委員会委員
特定非営利活動法人 ITS Japan	理 事 ・ 幹 事
衛星測位システム協議会	副 会 長
次世代IPネットワーク推進フォーラム	幹 事

受信環境クリーン中央協議会	委 員
情報通信月間推進協議会	実行委員会委員長
XGPフォーラム	副 議 長

(5) 出捐等

次に掲げる団体等に対し、会費等を分担して協力した。

- ① 公益財団法人公益法人協会
- ② 一般財団法人マルチメディア振興センター
- ③ 公益財団法人情報通信学会
- ④ 一般財団法人電気通信端末機器審査協会
- ⑤ 一般財団法人道路交通情報通信システムセンター
- ⑥ 一般財団法人日本ITU協会
- ⑦ 一般財団法人放送セキュリティセンター
- ⑧ 一般財団法人電波技術協会
- ⑨ 一般財団法人日本自動車研究所
- ⑩ 一般社団法人映像情報メディア学会
- ⑪ 一般社団法人放送サービス高度化推進協会
- ⑫ 一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会
- ⑬ 一般財団法人海外通信・放送コンサルティング協力
- ⑭ 特定非営利活動法人 ITS Japan
- ⑮ 衛星測位システム協議会
- ⑯ 受信環境クリーン中央協議会
- ⑰ 情報通信月間推進協議会
- ⑱ 情報通信アクセス協議会
- ⑲ PTC日本委員会
- ⑳ 一般社団法人YRP研究開発推進協会
- ㉑ 次世代安心・安全ICTフォーラム
- ㉒ 一般社団法人日本CATV技術協会

III 組織等の現況

1 会員

当会の会員は、2020年度末で正会員197会員及び賛助会員54会員であったが、2021年度末現在の会員数は、次の表に掲げるとおり正会員191会員及び賛助会員61会員である。

会費等規定に基づく正会員の区分	正会員数	賛助会員数
電気通信事業者	9	/
放送事業者	17	
無線機器関連研究・開発・製造等事業関係	134	
卸売業、銀行、電気・ガス等事業及び公益法人等	31	
合 計	191	61

2 会議

(1) 定時総会

第11回定時総会（2021. 6. 30）

- ① 2020年度の事業報告及び決算について
- ② 公益目的支出計画実施報告書について
- ③ 役員等の選任について
- ④ その他
（ア）その他

(2) 理事会

ア 第32回理事会（2021. 5. 27）

- ① 2020年度の事業報告及び決算について
- ② 公的支出計画実施報告書について
- ③ 職務執行状況の報告について
- ④ 第11回定時総会の開催について
- ⑤ その他
（ア）理事会決定に基づき会長に一任された入会承認等の実績報告について
（イ）会計監査人の報酬について
（ウ）その他

イ 第33回理事会（2021. 6. 30）

- ① 会長、副会長、専務理事及び業務執行理事の選定並びに業務執行理事等の業務分担について
- ② その他
（ア）その他

ウ 第34回理事会（2021. 10. 28）

- ① 2021年度の事業計画の変更及び収支予算の補正について
- ② その他
（ア）理事会決定に基づき会長に一任された入会承認等の実績報告について
（イ）その他

エ 第35回理事会（2022. 2. 22）

- ① 2021年度の事業計画及び収支予算について
- ② 規程類の制定等について
- ③ 職務執行状況の報告について
- ④ その他
（ア）理事会決定に基づき会長に一任された入会承認等の実績報告について
（イ）その他

3 役員

2021年度末の役員等は、別紙の役員等名簿のとおりである。

4 委員会等

当会には、定款の規定により規格会議及び規格評議会が設置されるとともに、業務上必要があるときは委員会を置くことができるが、2021年度末現在のこれらの委員会等の設置状況は、次の表に掲げるとおりである。

委員会の名称		設置日	任務等
規格会議		平成7年5月15日	標準規格の策定に関する事項
規格評議会		同上	標準規格策定等の手続に対する異議の申立てに係る、会長の諮問に対する審議
委員会	業務委員会	同上	当会の運営（技術委員会及び普及戦略委員会の所掌を除く。）について調査及び企画
	技術委員会	同上	当会の運営のうち技術的な事項について調査及び企画
	普及戦略委員会	平成9年5月28日	当会の運営のうち普及に関する事項について調査及び企画
	高度無線通信研究会 委員会	平成9年9月25日	IMT及びブロードバンドワイヤレスアクセス（BWA）の技術検討と標準化の推進。
	電磁環境委員会	平成9年9月25日	通信・放送分野における電磁環境問題について調査研究及び普及・啓発活動

また、業務委員会、技術委員会及び普及戦略委員会の下には必要に応じ小委員会、開発部会等を設置することができるが、2021年度末現在の小委員会、開発部会等の設置状況は、次の表に掲げるとおりである。

委員会名	小委員会、開発部会等の名称	
業務委員会	小委員会	調査統計小委員会
		電波産業振興小委員会
技術委員会	ワーキンググループ	放送国際標準化ワーキンググループ
	調査研究会	自営無線通信調査研究会
	開発部会	無線LANシステム開発部会

		デジタル放送システム開発部会
		スタジオ設備開発部会
		素材伝送開発部会
普及戦略委員会	普及部会	デジタル放送国際普及部会

なお、2021年度末現在の業務委員会、技術委員会及び普及戦略委員会の構成員は、次の表に掲げるとおりである。

構 成 員	業務委員会	技術委員会	普及戦略委員会
株式会社NTTドコモ	○	○	○
株式会社エフエム東京	○	○	○
沖電気工業株式会社	○	○	○
KDDI株式会社	○	○	○
シャープ株式会社	○	○	○
ソニーグループ株式会社	○	○	○
株式会社テレビ朝日		○	
株式会社テレビ東京		○	
東京電力パワーグリッド株式会社	○	○	
株式会社TBSテレビ		○	○
株式会社東芝	○	○	○
トヨタ自動車株式会社	○	○	○
ソフトバンク株式会社	○	○	
日本テレビ放送網株式会社	○	○	○
日本電気株式会社	○	○	○
日本電信電話株式会社	○	○	○
株式会社JVCケンウッド	○	○	○
日本放送協会	○	○	○
日本無線株式会社	○	○	○
パナソニック株式会社	○	○	○
株式会社日立国際電気	○	○	○
株式会社日立製作所	○	○	
富士通株式会社	○	○	○
株式会社フジテレビジョン		○	
三菱電機株式会社	○	○	○
モトローラ・ソリューションズ株式会社	○	○	
株式会社WOWOW	○	○	

5 事務局

2021年度末の事務局は、1本部（研究開発本部）、3部（総務部、利用促進部、企画国際部）で構成しており、研究開発本部には、次のセンター及び業務別グループを設置している。また、2022年3月には、利用促進部にダイナミック周波数共用業務推進室を設置した。

(1) 研究開発本部

- ① 開発センター、5G実証試験推進センター
- ② 放送グループ、ISDB-T国際普及グループ、移動通信グループ、ITSグループ、固定通信グループ、航空海上通信グループ、宇宙通信グループ、周波数資源グループ及び電磁環境グループ

(2) 当会の2021年度末の事務局の要員は、事務局長以下の役職員70名であり、その配置状況は、次の表に掲げるとおりである。

事務局配置区分	配置要員数
常勤役員	3
総務部	5
研究開発本部	42
利用促進部	12
企画国際部	8
合計	70

IV 附属明細書

2021年度事業報告には、事業報告の内容を補足する重要な事項は特にないので、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書は作成しない。